

各 位

2024 年 9 月 13 日

株式会社北洋銀行

株式会社ヒロミ建設様と 「ポジティブインパクトファイナンス」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、株式会社ヒロミ建設様(北海道千歳市、代表取締役:櫻井 靖浩様)と「ポジティブインパクトファイナンス」(以下、本ファイナンス)の契約を締結しました。

本ファイナンスは、企業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクトを包括的に分析・評価し、ネガティブインパクトの緩和とポジティブインパクトの拡大について目標を設定し、その実現に向けた継続的な対話や支援を重視することで SDGs 達成に貢献していく金融手法です。当行は、国連環境計画金融イニシアチブが提唱するポジティブインパクト金融原則に基づき、「ポジティブインパクトファイナンス評価書」を発行し、株式会社格付投資情報センター様から第三者評価として「セカンドオピニオン」を取得しています。

本件では、コア・インパクトを「地域インフラ整備への貢献」と特定し、道路工事や下水道工事を通じて地域社会のインフラを支え、地域の住みやすいまちづくりに好影響を与えている点などを評価させていただいています。

当行は、今後もほくようサステナブルファイナンス等を通じて環境・社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現や SDGs の達成に貢献してまいります。

※「ポジティブインパクトファイナンス評価書」および「セカンドオピニオン」は別紙をご参照ください。

記

【株式会社ヒロミ建設様の概要】

本社所在地	北海道千歳市みどり台北1丁目4番6号
代 表 者	櫻井 靖浩様
設 立	2002 年 2 月
業 種	建設業

【本ファイナンスの概要】

実 行 日	2024 年 9 月 13 日
期 間	5 年
金 額	5 千万円
資 金 使 途	運転資金

【契約記念の様子】



右:株式会社ヒロミ建設

代表取締役 櫻井 靖浩 様

左:北洋銀行

千歳中央支店長 小渡 信洋

以 上



北洋銀行グループは、2018 年 12 月「北洋 SDGs 宣言」を表明し、地域の持続的成長支援と社会的課題の解決に取り組んでおります。なお、SDGs に関連するプレスリリースには、該当する SDGs のアイコンを明示しております。

【SDGs】2015 年の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための 2030 年までの国際目標。17 のゴールと 169 のターゲットで構成される。

株式会社ヒロトミ建設

ポジティブインパクトファイナンス評価書

発行日：2024 年 9 月 13 日



北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、株式会社ヒロトミ建設（以下、「ヒロトミ建設」または「同社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、北洋銀行が独自に開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要	4
(1) 企業概要	4
(2) 経営理念	5
(3) 事業概要	5
(4) サステナビリティ方針と活動	8
2. インパクトの特定	11
(1) バリューチェーン分析	11
(2) インパクトレーダーによるマッピング	12
(3) インパクトニーズの確認	14
(4) 北洋銀行グループが認識する社会課題との整合性	21
3. インパクトの評価	22
4. インパクトのモニタリング	24
5. 情報開示	24

1. 企業概要

(1) 企業概要

ヒロトミ建設は、千歳市に本社事務所を置き、埼玉県川口市に営業所を構える。道路や下水道の土木全般工事や舗装工事、外構工事など民間・官庁問わず幅広い工事を手掛ける企業である。

名 称	株式会社ヒロトミ建設	
本 社 所 在 地	〒066-0083 千歳市みどり台北 1 丁目 4 番 6 号	
営業所所在地	〒334-0051 埼玉県川口市安行藤八 796 番 1 号	
設 立 日	2002 年 2 月 1 日	
代 表 者	代表取締役 櫻井 靖浩	
従 業 員	29 名(2024 年 7 月現在)	
資 本 金	2,000 万円	
売 上 高	710 百万円 (2024 年 1 期)	
事 業 内 容	① 土木工事業 ② 舗装工事業 ③ 外構工事業	
建 設 業 許 可	北海道知事 許可 01-717769 号	
沿 革	2002 年 2 月 2014 年 10 月 2014 年 12 月 2016 年 4 月 2022 年 11 月 2024 年 3 月	有限会社ヒロトミ建設設立 千歳本社現事務所に移転 株式会社ヒロトミ建設に変更 埼玉営業所開設 ゼロカーボン北海道参加 健康経営優良法人 2024 (中小規模法人部門) 認定

■千歳本社



■埼玉営業所



【出所：ヒロトミ建設提供資料】

(2) 経営理念

ヒロトミ建設は、以下の経営理念・経営ビジョンを定めている。

経営理念には、まちづくりを担う建設会社として、人々がより安全で快適に暮らせる街の土台づくりを通して、次世代により良い社会を引き継いでいくという思いが込められている。

また、経営ビジョンには、地域社会の未来を育むまちづくりの実現に向けて、「自信と誇りを胸に、豊富な実績と確かな技術でまちづくりの一翼を担う」「やりがいを胸に、安心して働ける企業であり続ける」を掲げ、豊富な工事実績と確かな技術でまちづくりに貢献するとともに、社員がやりがいを持って安心して働き続けられる会社を創ることを目標に日々精進している。

経営理念
地域社会の未来を育む
経営ビジョン
■ 自信と誇りを胸に、豊富な実績と確かな技術でまちづくりの一翼を担う ■ やりがいを胸に、安心して働ける企業であり続ける

(3) 事業概要

A. 事業内容

ヒロトミ建設は千歳市に本社事務所、埼玉県に営業所を構え一般土木工事・舗装工事・外構工事などを手掛けている。受注構成を地区別で捉えると、北海道が7割（札幌市近郊約5割、千歳市約2割）、北関東圏が約3割。発注者別では民間8割、公共2割の構成比にある。幅広い工事に対応可能な施工能力を背景に、直近5カ年の売上高は7億円～8億円で安定推移を示しており、地域社会のまちづくりに貢献している。

同社の強みのひとつに、千歳市と埼玉県の二拠点で通年工事が可能な体制が挙げられる。北海道は積雪の影響で冬期間の建設工事は大幅に減少するため、建設業は不安定な経営を余儀なくされ、従事者の通年雇用の間口が狭まるといった課題がある。同社は会社設立3年後より、経営ビジョンに掲げる「安心して働ける企業」の実現に向けて、関東圏での営業活動を開始し、2016年には埼玉営業所を開設している。直近の埼玉営業所の受注額は全体の3割を占めるまで成長し、当初の目的とした従業員の安定雇用を実現するとともに、同社において重要な事業基盤となっている。

上記の通り、ヒロトミ建設は経営理念・経営ビジョンを軸として、安定した事業基盤を確立している。

■土木工事業



■舗装工事業

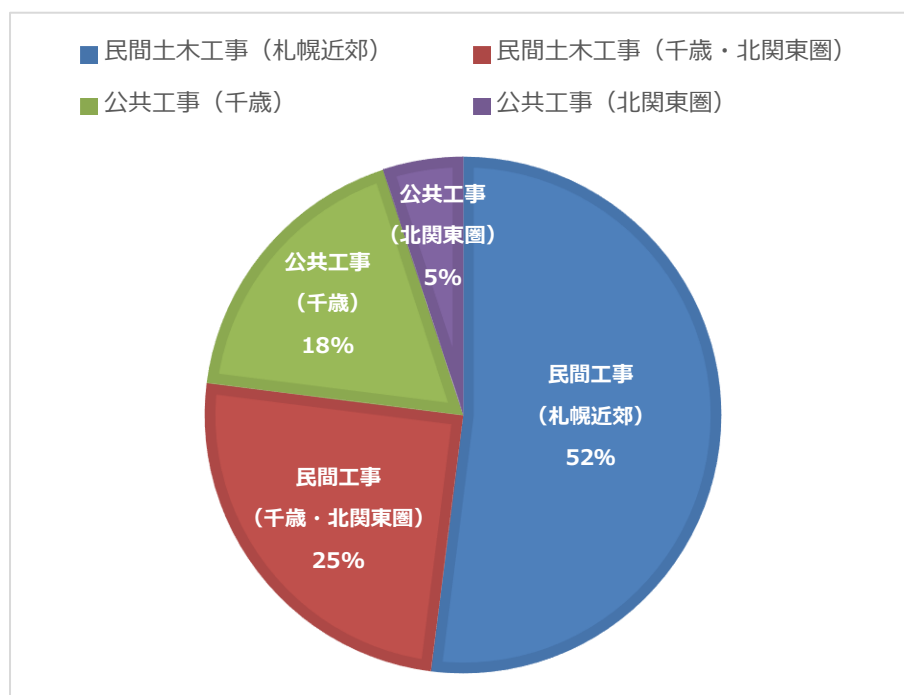


■外構工事業



【出所：ヒロトミ建設提供資料】

B. 受注構成

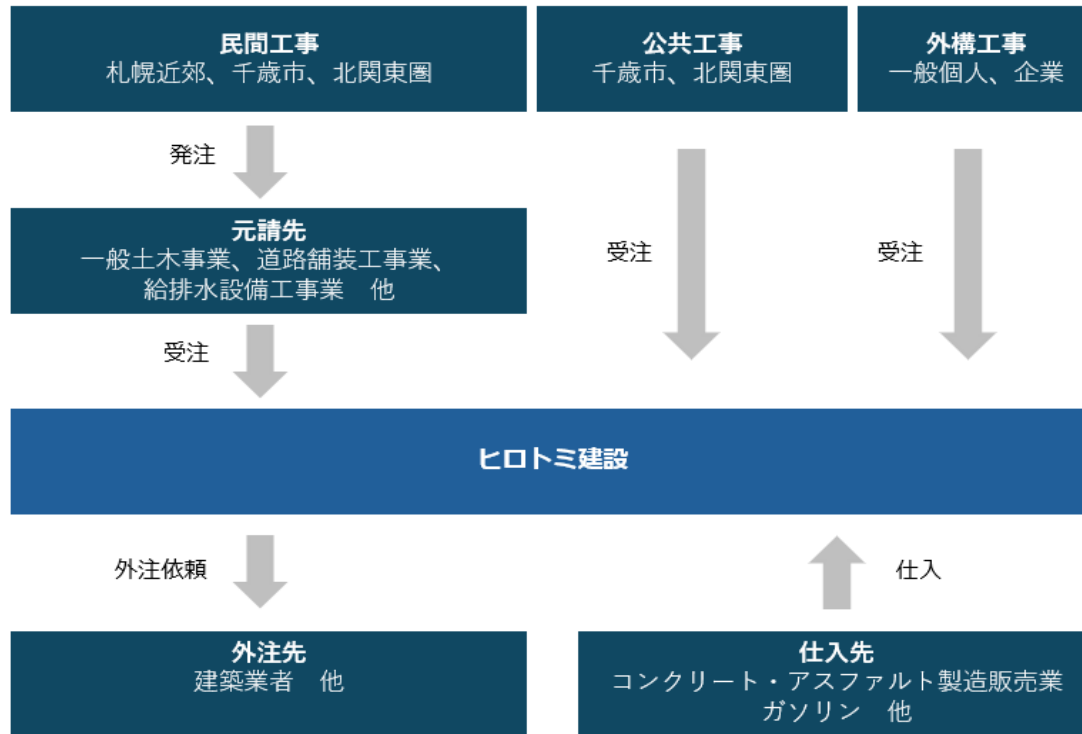


※住宅外構工事の割合は微少であるため記載していない

C. ビジネスモデル

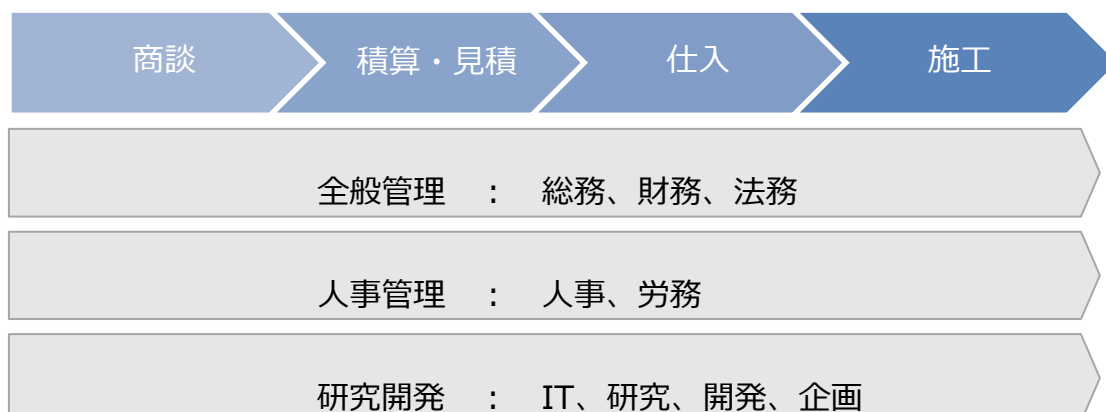
ヒロトミ建設のビジネス俯瞰図とバリューチェーンは、以下の図で示される。

■ビジネス俯瞰図



【出所：ヒロトミ建設へのヒアリングにより HKP 作成】

■バリューチェーン

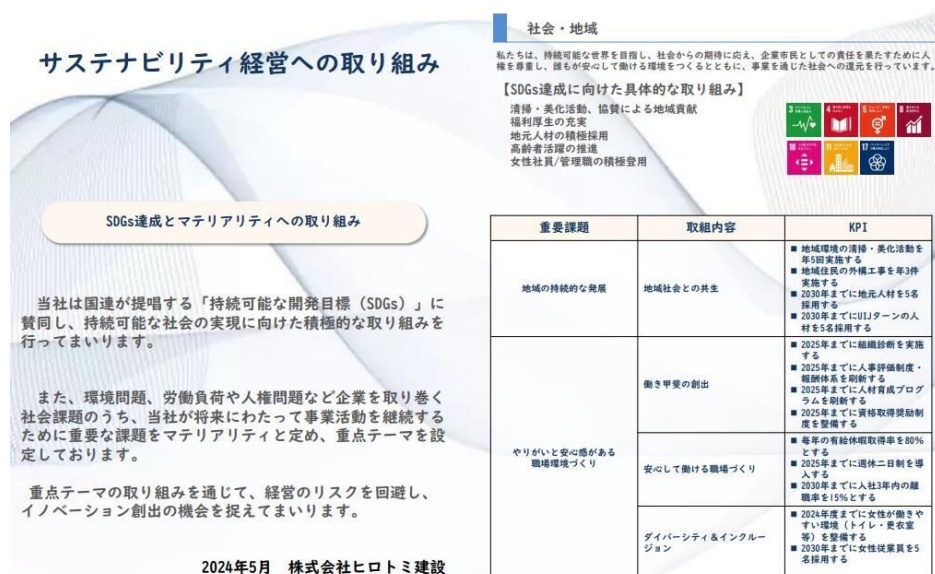
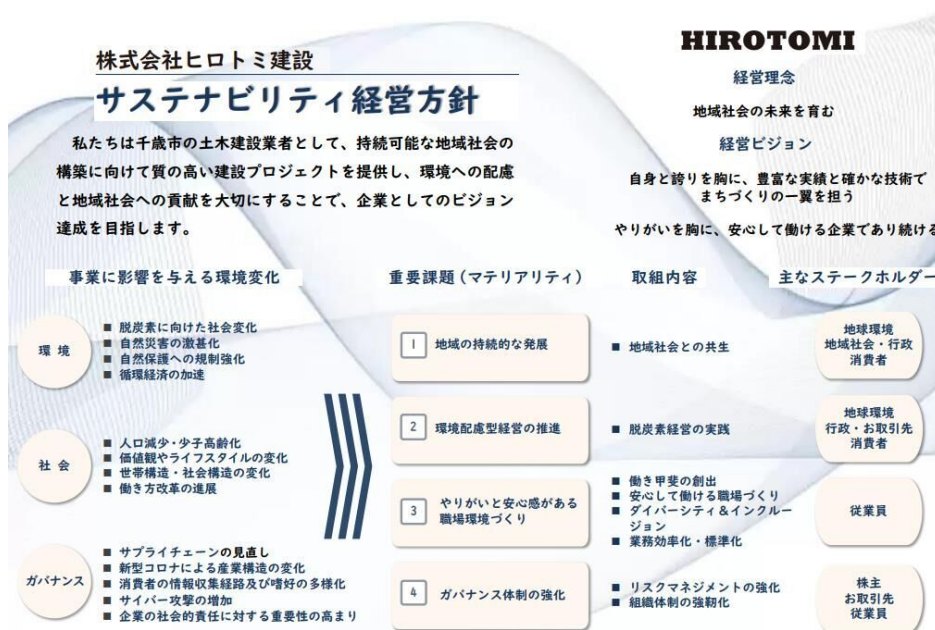


【出所：ヒロトミ建設へのヒアリングにより HKP 作成】

(4) サステナビリティ方針と活動

A. サステナビリティ方針

ヒロトミ建設は、「経営理念」と「経営ビジョン」に基づく企業活動を通じて、全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、自社の中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現を図るべく「サステナビリティ経営方針」を策定した。脱炭素社会の実現に向けた環境問題、人口減少・少子高齢化等の社会課題、企業の社会的責任に対する重要性の高まり等を踏まえ、「地域の持続的な発展」「環境配慮型経営の推進」「やりがいと安心感がある職場環境づくり」「ガバナンス体制の強化」の4つを重要課題とし、それぞれに紐づく取組内容に目標・KPIを定めてサステナビリティ経営の実現に向けた取り組みを推進している。



環境			経済・ガバナンス		
私たちは地球環境問題を経営上の重要な課題の一つとして認識し、持続可能な社会の実現に向け、事業活動において環境保全および汚染の予防に取り組んでいます。 【SDGs達成に向けた具体的な取り組み】 廃棄物削減、有効活用の徹底 環境負荷軽減型重機の導入、促進 LED化、省エネ機器や設備の導入 太陽光発電による自社電力の一部自給			私たちは、経営の客観性・透明性を高め、コンプライアンス体制の強化・充実を推進することを通じて、企業価値の向上を目指します。 【SDGs達成に向けた具体的な取り組み】 手戻り工事の抑制 書類作成業務の効率化 多能工の推進 若手技術者育成体制の強化		
重要課題	取組内容	KPI	重要課題	取組内容	KPI
環境配慮型経営の推進構築	脱炭素経営の実践	■ 2025年までに自社GIG排出量を可視化し、削減計画を策定する ■ 2025年までに環境配慮型原料の使用検討に向けた委員会を発足する ■ 2030年までにEV車両を5台導入する ■ 2030年までに環境配慮型の現場重機・トラックを1台導入する	やりがいと安心感がある職場環境づくり	業務効率化・標準化	■ 若手技術者の育成強化（未経験者等を対象とした業務マニュアルを2024年度までに整備する等） ■ 毎年の手戻り工事数を1件以内とする ■ 2027年までにICT重機を1台導入する
			ガバナンス体制の強化	リスクマネジメントの強化	■ 毎年BCP計画の見直しを行い、社内浸透を図る ■ 外部講師によるコンプライアンスとハラスメントに関する社内研修を毎年1回実施する ■ 労災事故0件以下を維持する ■ 2025年までにサイバー攻撃に対する予防を実施する ■ 2026年度までに原価管理の高度化を図る ■ 2030年までに事業・株式承継の実施計画を策定する ■ 2030年までに2024年対比一人あたりの業務の比率を150%とする（多能工化）

(2/2)

【出所：ヒロトミ建設提供資料】

B. サステナビリティ活動

(a) 環境面

● 事業活動における環境負荷低減

ヒロトミ建設は2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボン北海道」の取り組みに参加している。太陽光発電による本社事務所における自社電力の一部自給、使用帳票のペーパーレス化、LED照明の導入、建設現場における廃棄物の削減など事業活動を通じて環境負荷の抑制に取り組んでいる。

今後は、従業員に対する環境教育の継続と並行して、温室効果ガス排出量の算定、営業用車両のEV化や低排出ガス認定トラックへの切り替え、環境配慮型原料の使用に向けた委員会の発足を予定しており、ゼロカーボン北海道の実現に資する取り組みを推進する方針にある。

(b) 社会面

● 働きやすい職場環境の実現

ヒロトミ建設は女性社員の積極採用や雇用延長制度の導入による高齢者の活躍を推進しており、年齢や性別等にとらわれない安心して働ける職場環境づくりを行っている。また、退職金制度の導入や資格取得費用の全額負担、定期健康診断や入院費の補助、社宅の完備など福利厚生の実施にも取り組んでいる。2024年3月には健康経営優良法人の認定を取得。従業員の健康管理の徹底にも努めている。

建設業界では、労働力不足の課題が深刻化している。ヒロトミ建設は、労働力の安定確保と更なる雇用の拡大に向けて、人材育成プログラムの刷新や報酬体系の見直し、従業員に対するエンゲージメント調査も実施していく予定にある。

● スキル向上と人材育成

ヒロトミ建設には、1級土木施工管理技士4名、1級土木施工管理技士補2名、2級土木施工管理技士1名、2級建設機械施工技士1名が在籍している。今後、有資格者の数をさらに増やす取り組みとして、現状の資格取得推奨制度を整備し各種セミナーへの参加も促していく予定にある。

また、これまでは若手作業員や未経験者の育成として実際の作業現場での経験が中心であったが、今後は人材育成プログラムを刷新し工事現場における業務マニュアル等を新しく策定することで人材育成の強化にも注力していく方針にある。若手作業員や未経験者の成長により会社全体のスキル向上に努めていく。

● 地域社会への貢献

ヒロトミ建設では、千歳市内の清掃活動や美化活動への積極参加や、定期的な「こども仕事体験会」の実施などにより地域社会との結びつきを強化している。

また、今後は地元人材の採用はもちろん、千歳市で働くことの魅力を発信することでUIJタウンの採用に注力する方針にある。上述した働きやすい職場環境の実現と人材育成体制の整備により、地域の雇用機会を創出するとともに、建設業界の人材不足の解消と地域経済の活性化に寄与していく。

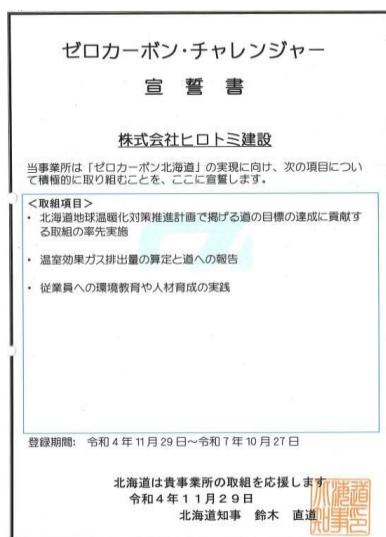
(c) 経済面

● 業務効率化による生産性向上

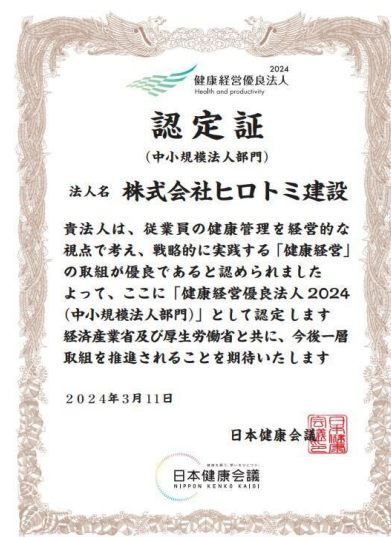
ヒロトミ建設では、数年前から積算ソフトを導入しており、正確な積算結果の算出と作業時間の短縮・データ管理の効率化に努めている。適宜新しいソフトへの入れ替えも行っており業務プロセスの最適化が図られている。

また、現場業務の生産性向上として情報通信技術を導入したICT重機の導入を予定している。ICT重機に搭載されたGPSやレーザー機器により高精度な作業が可能となり品質のばらつきが削減される他、従来の重機よりも操作が簡便化され、自動操作により身体的な負担も軽減されることから、女性や高齢者の活躍機会の創出にも繋がっていく。

■ ゼロカーボンチャレンジャー宣誓書



■ 健康経営優良法人認定書



【出所：ヒロトミ建設提供資料】

2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

インパクトの特定のためバリューチェーン分析を行った。具体的な手法として、バリューチェーン(主活動・支援活動)における環境、社会、経済の側面から与える影響について、同社のサステナビリティ活動を切口に分析を行った。

■ バリューチェーンと ESG 要素

活動		環境、社会、経済に与える活動
主活動	商談	【環境】 ● 営業用車両の環境負荷低減型へのシフト 【経済】 ● 案件管理のデータ化 ● ホームページ改良による B2C 関連の受付窓口拡大
	積算 見積	【環境】 ● 使用帳票のペーパーレス化 【経済】 ● 積算ソフトの導入
	仕入	【環境】 ● 環境配慮型原料の使用検討に向けた社内委員会の発足（今後の取り組み）
	施工	【環境】 ● 現場照明の LED 化 ● 廃棄物の削減、適切な処理 ● 低排出ガス認定トラックへのシフト（今後の取り組み） ● 環境負荷低減型重機の利用割合の増加（今後の取り組み） 【社会】 ● 女性、高齢者活躍の推進 ● 若手技術者育成体制の強化 【社会/経済】 ● 有資格者の充実と若手作業員のスキル向上 ● ICT 重機の活用による生産性の向上（今後の取り組み）

支援活動	全般管理	【環境】 ● 管理業務におけるペーパーレス化の推進 ● 事務所内の LED 照明導入等による省エネ活動の推進 ● 従業員への環境教育の実施 ● GHG 排出量の可視化と削減計画の策定（今後の取り組み） 【社会】 ● 清掃活動や美化活動への参加や「こども仕事体験会」の実施等による地域貢献活動の促進 ● 定期健康診断、入院費の補助 ● 地元人材の積極採用 ● 女性従業員の積極採用と管理職登用 ● 福利厚生充実（退職金制度、資格取得費の全額負担、社宅整備など） ● UIJ ターン人材の積極採用（今後の取り組み） ● 人事評価制度、報酬体系の刷新（今後の取り組み） ● 人材育成プログラムの刷新（今後の取り組み） ● 週休二日制導入等による 2024 年問題への対応（今後の取り組み） ● 資格取得の推奨制度の整備（今後の取り組み） 【経済】 ● サイバー攻撃に対する予防強化（今後の取り組み） ● B C P 計画のブラッシュアップと社内浸透（今後の取り組み） ● コンプライアンス・ハラスメント研修の実施（今後の取り組み）
	人事管理	
	労務管理	
	企画管理	

【出所：ヒロトミ建設へのヒアリングにより HKP 作成】

(2) インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン分析に基づき特定したインパクトを整理することに加え、UNEP FI が提供するインパクトレーダーによるマッピングを行う。

バリューチェーンにおける事業を国際標準産業分類にて、当社の事業を「道路・鉄道建設業(業種コード：4210)」、「公益工事業(業種コード：4220)」、川上の事業を「コンクリート製品、セメント製品及び石膏製品製造業(業種コード：2395)」、「他に分類されないその他の非金属鉱物製品製造業(業種コード：2399)」、川下の事業を「道路・鉄道建設業(業種コード：4210)」、「公益工事業(業種コード：4220)」と特定した。

マッピング手法は、UNEP FI のインパクトレーダーによるポジティブインパクト(PI)及びネガティブインパクト(NI)とバリューチェーン分析の結果により整理していく。

A. 川上の事業(コンクリート製品・セメント製品及び石膏製品製造業、他に分類されないその他の非金属鉱物製品製造業)

ヒロトミ建設はリサイクル原料の使用など環境配慮型原料の使用に向けた委員会を社内で発足予定にある。道路舗装に使用されるアスファルトやコンクリートの CO2 排出量は 2050 年のカーボンニュートラルの実現に向けた大きな課題となっており、同社が環境配慮型原料を使用し資源の消費量を抑え CO2 の削減に寄与することで「気候の安定性」の NI 低減が期待される。なお、その他のエリアもインパクトレーダーで特定されているがバリューチェーン分析の結果、同社の事業との関係性が希薄であるため特定していない。

B. 当社の事業(道路・鉄道建設業、公益工事業)

ヒロトミ建設は生活に密着した道路工事と下水道工事を主業としており地域社会のインフラを支えていることから、「移動手段」「インフラ」の PI 増大が指摘される。同社は、工事現場における残業時間の抑制や福利厚生充実、地元人材の積極採用を実施している。今後は週休二日制の導入や若手技術者の育成強化に向けた人材育成プログラムの刷新、人事評価制度・報酬体系の見直し、ICT 重機導入による女性や高齢者も安心して働ける職場環境づくりに努めていく方針にあり「健康および安全性」の NI 低減、「雇用」「賃金」の PI 増大が見込まれる。工事工程における廃棄物の適切な処理や太陽光発電の導入を行っている他、営業用車両の EV 化や低排出ガス認定トラックへの切り替えなども今後実施予定にあり事業活動を通じたエネルギー消費量の削減として「気候の安定性」「資源強度」「廃棄物」の NI 低減が特定される。また、同社は工事の一部を下請企業に外注していることから「零細・中小企業の繁栄」の PI 増大にも寄与している。なお、「水」「エネルギー」「コネクティビティ」の PI および「現代奴隷」「自然災害」「文化と伝統」「賃金」「社会的保護」「民族・人種平等」「その他の社会的弱者」「水域」「大気」「土壌」「生物種」「生息地」の NI についてはインパクトレーダーで特定されているがバリューチェーン分析の結果、同社の事業との関係性が希薄であるため特定していない。

C. 川下の事業(道路・鉄道建設業、公益工事業)

国内における建設業のサプライチェーンは、元請・下請企業で構成される構造となっている。下請企業の協力のもと地域社会の基盤をつくっており、「移動手段」「インフラ」の PI 増大に寄与する。なお、その他のエリアもインパクトレーダーで特定されているがバリューチェーン分析の結果、同社の事業との関係性が希薄であるため特定していない。

＜当社の事業が与えるインパクトのマッピング(UNEP FI インパクトレーダー)＞

下図によりマッピング内容を可視化した。インパクトカテゴリのうち、黄色塗りされた箇所はバリューチェーン分析により特定されたカテゴリである。また、各事業において想定される PI 及び NI をインパクトレーダーから抽出している。

バリューチェーン			川上の事業		川上の事業		当社の事業		当社の事業		川下の事業		川下の事業	
業種 (国際標準産業分類)			コンクリート製品、セメント製品及び石膏製品製造		他に分類されないその他の非金属鉱物製品製造業		道路・鉄道建設業		公共工事業		道路・鉄道建設業		公共工事業	
【コード】			2395		2399		4210		4220		4210		4220	
三側面	インパクトエリア	インパクトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人権と人の安全保障	紛争												
		現代奴隷						●●		●●		●●		●●
		児童労働										●●		●●
		データプライバシー												
	健康及び安全性	自然災害					●●		●●		●●		●●	
		-		●		●	●●		●●		●●		●●	
		水						●●	●●				●●	
		危機							●●				●●	
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質	エネルギー							●				●	
		住居	●		●								●	
		健康と衛生												
		教育												
		移動手段					●●				●●			
		情報												
		コネクティビティ							●				●	
		文化と伝統						●	●●			●		●●
	生計	ファイナンス												
		雇用	●		●		●		●		●		●	
		商業	●	●●	●	●●	●	●●	●	●●	●	●●	●	●●
		社会的保護		●		●		●	●		●	●		●
	平等と正義	ジェンダー平等												
		民族・人種平等						●●		●●		●●		●●
		年齢差別												
		その他の社会的弱者						●●		●●		●●		●●
社会経済	強固な制度、平和、安定	法の支配												
		市民的自由												
	健全な経済	セクターの多様性												
		金融・中小企業の融資					●		●		●		●	
自然環境	インフラ	経済成長	●●		●●		●●		●●		●●		●●	
		気候の安定性		●●		●●		●●		●●		●●		●●
	生物多様性と生態系	水質		●●		●●		●●		●●		●●		●●
		大気		●●		●●		●●		●●		●●		●●
		土壌		●		●		●		●		●		●
		生物種		●		●		●		●		●		●
		生態系		●●		●●		●●		●●		●●		●●
	サーキュラリティ	資源効率		●●		●●		●●		●●		●●		●●
		廃棄物		●		●		●		●		●		●

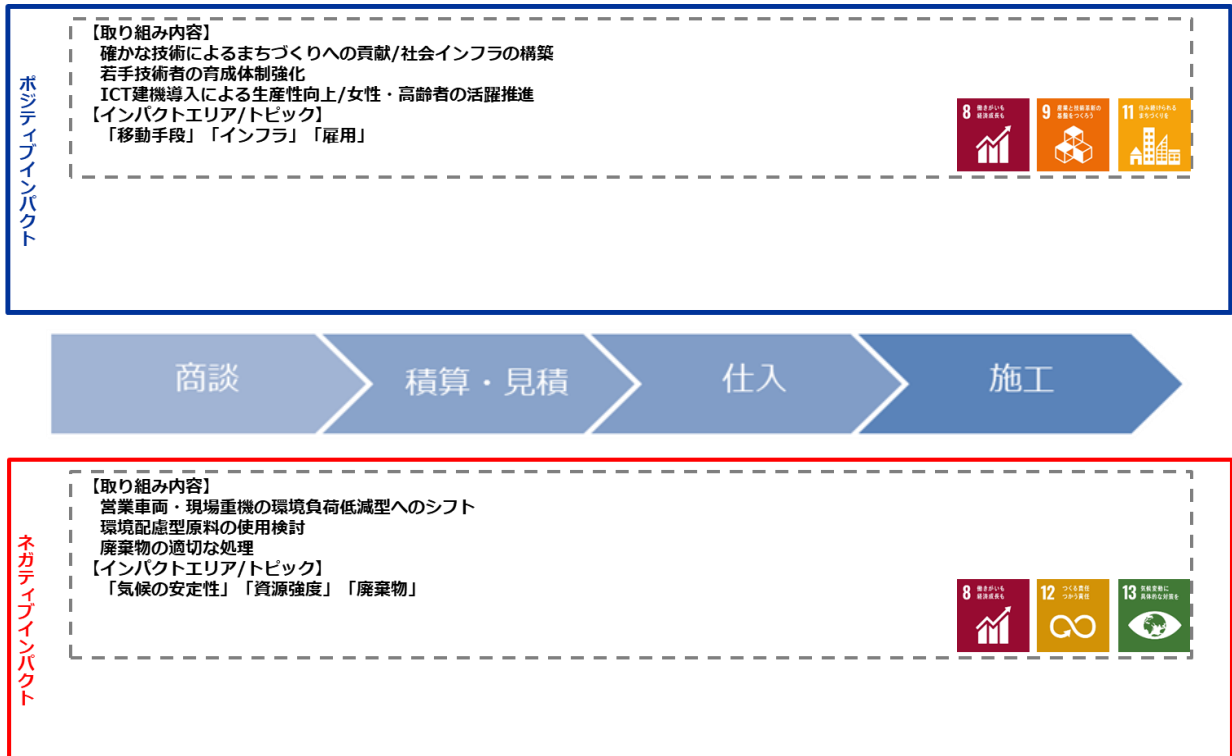
●●：主要なカテゴリ、●：関連のあるカテゴリ
■：PIの増大またはNIの緩和に係る箇所

(3) インパクトニーズの確認

A. インパクトカテゴリと SDGs(およびサステナビリティ方針)の関連性

下図によりインパクトカテゴリと SDGs の関連性を以下の通り可視化した。バリューチェーン分析(サプライチェーン及び管理部門)とインパクトレーダーによるマッピングを通じ、取り組み内容を網羅的に整理している。

(a) サプライチェーンでのマッピング



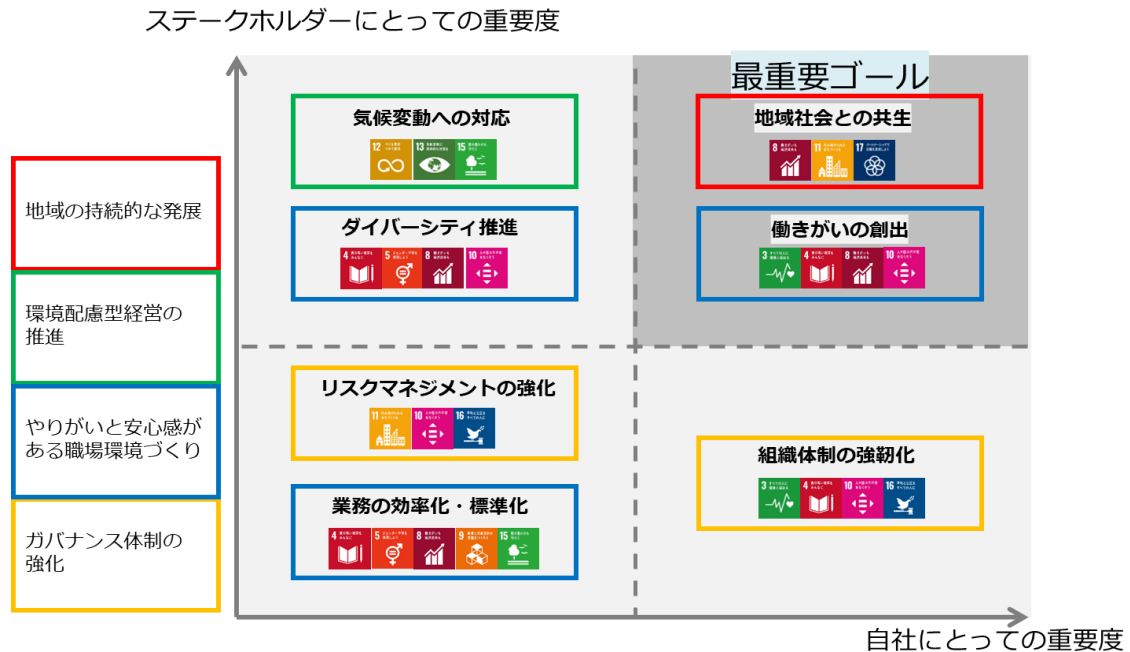
(b) 管理部門でのマッピング



(c) 経営方針における重要課題

- I. 地域の持続的な発展
- II. 環境配慮型経営の推進
- III. やりがいと安心感がある職場環境づくり
- IV. ガバナンス体制の強化

<特定した重要課題(マテリアリティ)と SDGs との関連性>



【出所：ヒロトミ建設へのヒアリングにより HKP 作成】

(d) ヒロトミ建設のインパクト

以下ロジックモデルを基に、ヒロトミ建設のインパクトを整理する。六つの資本(①財務、②製造、③知的、④人的、⑤社会・関係、⑥自然)の投下により事業を行い、アウトプットとして①高度な専門工事②専門性スキルと技術の高度化③建設機械や営業車両等からの CO2 排出抑制④安心して働ける職場⑤地域の雇用創出/建設業界人材の増加等が創造され、アウトカムとして①住みやすいまちづくりへの貢献②環境負荷の低減③従業員の働き甲斐と生産性向上④地域経済の発展、インパクトとして①まちづくりを通じた地域社会への貢献②環境負荷の低減③従業員の働き甲斐と生産性向上④地元建設業界への貢献がもたらされる。ここで言及するインパクトとは、環境/社会/経済に与える変化もしくはアウトカムそのものと定義する。なお、特定されたインパクトは重要課題と整合している。

また、インパクトのうち、事業別の売上構成、ビジネスモデル及びインパクトレーダーによるマッピング結果から、より重要なものとしてコア・インパクトを特定する。

<ロジックモデルによる整理>

	インプット	アクティビティ (事業活動)	アウトプット	アウトカム	インパクト
定義	投下されたリソース	組織の具体的な行動	活動から生じた 具体的な成果品・結果	活動から生じる変化	環境/社会/経済に与える変化 (又はアウトカムそのもの)
内容	① 財務資本 ② 製造資本 ③ 知的資本 ④ 人的資本 ⑤ 社会/関係資本 ⑥ 自然資本	① 土木工事/舗装工事/外構工事 ② 環境に配慮した事業活動 ③ 働きやすい職場環境づくり ④ 地元人材・女性技術者の積極雇用 ⑤ 従業員育成の強化	① 高度な専門工事 ② 専門性スキルと技術の高度化 ③ 建設機械や営業車両等からのCO2排出抑制 ④ 安心して働ける職場 ⑤ 地域の雇用創出/建設業界人材の増加	① 住みやすいまちづくりへの貢献 ② 環境負荷の低減 ③ 従業員の働き甲斐と生産性向上 ④ 地域経済の発展	① まちづくりを通じた地域社会への貢献 ② 環境負荷の低減 ③ 従業員の働き甲斐と生産性向上 ④ 地元建設業界への貢献

・インプットの内容(六つの資本)の概要

- ① 財務資本：安定したキャッシュフロー創出による経営資源への分配
- ② 製造資本：建設機械などの製造設備
- ③ 知的資本：工事完遂に寄与する知識・技術・ノウハウ
- ④ 人的資本：専門性の高いスキルと資格を有する従業員
- ⑤ 社会/関係資本：元請事業者・協力企業・地域等ステークホルダーとの信頼基盤
- ⑥ 自然資本：事業活動を通じた地球環境との共存

<インパクトの整理>

➤ 地域インフラ整備への貢献：コア・インパクト

ヒロトミ建設は道路工事や下水道工事を通じて地域社会のインフラを支えている。今後も二拠点での事業基盤を維持するとともに、本社のある千歳市の工事件数を増やしていくことで地元を中心とした地域の住みやすいまちづくりに貢献していく。また、地元人材やUIJターン人材の積極採用による地域の雇用創出を進め、地域経済の発展に貢献していく方針であることから、コア・インパクトとして特定する。

➤ 環境配慮型経営の推進

ヒロトミ建設は太陽光パネルの設置やLED照明の導入等により自社事業から生じる環境負荷を削減している。今後はGHG排出量を可視化し削減計画を策定する予定にあり、環境配慮型の営業用車両やトラックヘシフトしていく方針にある。また、再生資源の利用を促進するために環境配慮型原料の使用に向けた委員会も発足予定にある。これらのことからインパクトとして特定する。

➤ やりがいと安心感がある職場環境づくり

建設業界では労働力不足が深刻化しており、同社では雇用の拡大に向けて人材育成プログラムの刷新や人事制度・報酬制度の見直しを行っていく方針にある。若手作業員を対象とした業務マニュアルの策定や研修の実施、従業員の能力・成果に応じた適切な評価を通じて働き甲斐の創出に努めていく。また、今後は ICT 重機の導入により重機操作が従来より簡便になることから女性や高齢者も安心して働ける職場環境を提供していくことが可能となる。これらのことからインパクトとして特定する。

B. 日本におけるインパクトニーズ

下図は、「SDGs インデックス&ダッシュボード 2024」を参照したものであり、SDGs の 17 の目標別に日本の達成度を表している。「緑は目標達成」、「黄は課題が残っている」、「橙は重要な課題が残っている」、「赤は主要な課題が残っている」としている。

ヒロトミ建設のインパクトに対する SDGs のゴールは「8,9,11,12,13」であり、日本のインパクトニーズに概ね整合していると判断できる。とりわけ「12,13」は主要な課題が残っているもの、「8,11」は重要な課題が残っているものであり、特定されたインパクトは有意義である。



○ : ヒロトミ建設のインパクトに関連するゴール

【出展 : SDSN より】

C. 北海道におけるインパクトニーズ

ヒロトミ建設の主な事業エリアである北海道は、「北海道 SDGs 未来都市計画」を策定しており、SDGsのゴールとそれに紐づく KPI を設定している。

(経済)

～北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長～

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 2, 3	指標：農業産出額 現在(2018年)：12,593億円 2030年：13,600億円 指標：漁業生産額(漁業就業者1人当たり) 現在(2018年)：1,122万円 2025年：1,072万円 指標：道産木材の利用量 現在(2018年度)：463万㎡ 2025年度：483万㎡
 14, 4	指標：漁業生産量 現在(2018年)：108万トン 2030年：145万トン
 15, 1	指標：森林面積(育成単層林・育成複層林・天然生林) 現在(2020年度)：5,536千ha 2030年度：5,536千ha
 8, 9 12, b	指標：観光消費額(道内客、道外客、外国人それぞれ1人当たり) 現在(2019年度)：(道内客) 13,432円 (道外客) 70,773円 (外国人) 138,778円 2025年度：(道内客) 15,000円※1 (道外客) 79,000円※1 (外国人) ー 円※2 指標：道外からの観光入込客数(うち外国人) 現在(2019年度)：836万人(244万人) 2025年度：一万人(一万人)※2
 9, 1	指標：道内空港の国際線利用者数 現在(2019年度)：350万人 2025年度：380万人以上

(社会)

～あらゆる人々が将来の安全・安心を実現できる社会の形成～

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 1, 3 1, 4	指標：北海道福祉人材センターの支援による介護職の就業人数 現在(2019年度)：245人 2025年度：230人 ※2019年度は目標を達成しているが、安定的に目標を達成できている状況ではないため、引き続き、230人を目標とする。
 3, 8	指標：全道の医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり) 現在(2018年)：243.1人 (全国平均値246.7人) 2025年：全国平均値
 8, 8	指標：年間総労働時間(フルタイム労働者) 現在(2019年)：1,966時間 2025年：1,922時間
 8, 5 8, 6	指標：就業率 現在(2019年)：56.7% (全国平均値60.6%) 2025年：各年において前年よりも上昇
 8, 5	指標：女性(25～34歳)の就業率 現在(2019年)：77.0% (全国平均値78.6%) 2025年：全国平均値以上
 8, 5	指標：高齢者(65歳以上)の就業率 現在(2019年)：21.8% (全国平均値24.9%) 2024年：全国平均値以上
 8, 5	指標：障がい者の実雇用率 現在(2019年)：2.27% 2025年：法定雇用率以上
 11, b 13, 1	指標：自主防災組織活動カバー率 現在(2019年度)：60.5% (全国平均値84.1%) 2024年度：全国平均値以上
 13, 1	指標：避難情報の具体的な発令基準の策定状況 現在(2019年度)：(水害)83.9% (土砂災害)89.2% (高潮災害)100% (津波災害)97.4% 2024年度：100%
 13, 1	指標：洪水ハザードマップを作成した市町村の割合 現在(2019年度)：60.6% 2024年度：100%

～Ⅱ 未来を担う人づくり～

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 4, 6	指標：平均正答率の状況(全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値) 現在(2019年度)：(小学国語)98.4 (小学算数)96.8 ※小学校6年生 (中学国語)99.0 (中学算数)97.2 ※中学校3年生 2024年度：全ての管内で全国平均値以上(100以上)
 4, 6	指標：児童生徒の体力・運動能力の状況(全国平均値を50とした場合の数値) 現在(2019年度)：(小学男子)49.1 (小学女子)48.7 ※小学校5年生 (中学男子)48.6 (中学女子)46.7 ※中学校2年生 2024年度：全国平均値以上(50以上)

～Ⅲ 持続可能で個性あふれる地域づくり～

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 11, 3	指標：国や道の広域連携制度に取り組む地域数 現在(2018年度)：25地域 2025年度：25地域
 11, 4	指標：「アイヌ民族が先住民族であること」の認知度 現在(2018年度)：88.0% 2024年度：98.0%
 8, 9	指標：観光消費額(道内客、道外客、外国人それぞれ1人当たり) 現在(2019年度)：(道内客) 13,432円 (道外客) 70,773円 (外国人) 138,778円 2025年度：(道内客) 15,000円※1 (道外客) 79,000円※1 (外国人) ー 円※2 指標：道外からの観光入込客数(うち外国人) 現在(2019年度)：836万人(244万人) 2025年度：一万人(一万人)※2

(環境)

～環境・エネルギー先進地「北海道」の実現～

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 6, 3	指標：環境基準達成率(水質汚濁) 現在(2018年度)：91.2% 2030年度：100%
 11, 6	指標：環境基準達成率(大気汚染) 現在(2018年度)：100% 2030年度：100%
 7, 2	指標：新エネルギー導入量 現在(2018年度)：(発電分野(設備容量)) 320kW (発電分野(発電電力量)) 8,611百万kWh (熱利用分野(熱量)) 14,713TJ 2030年度：(発電分野(設備容量)) 824kW (発電分野(発電電力量)) 20,455百万kWh (熱利用分野(熱量)) 20,960TJ
 13, 3	指標：温室効果ガス排出量 現在(2016年度)：5,936万t-CO ₂ 2030年度：3,788万t-CO ₂
 14, 2	指標：漁業生産量 現在(2018年)：108万トン 2030年：145万トン
 15, 1	指標：森林面積(育成単層林・育成複層林・天然生林) 現在(2020年度)：5,536千ha 2030年度：5,536千ha

【出典：北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2021～2024)」】

北海道 SDGs 未来都市計画において、「2030 年のあるべき姿」の実現に向けた、特に優先的に取り組むべき課題が共有されている。加えて北海道総合政策部計画局推進課による「北海道 SDGs 推進ビジョン」においても北海道の課題が整理されている。今回特定したインパクトに対する SDGs のゴールは、これらとも概ね整合しており、北海道においても重要度が高いものと判断できる。

【2030 年のあるべき姿】

「世界の中で輝きつづける北海道」

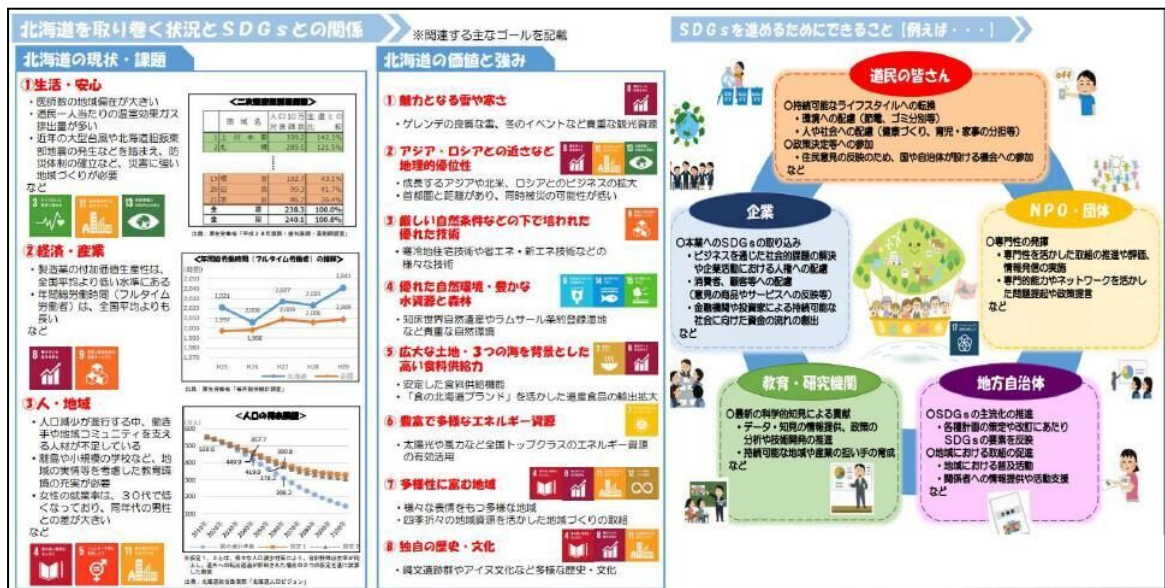
～ 世界に誇れる北海道の魅力を磨き、育て、様々な強みを活かし、SDGsの推進に積極的に取り組むことによって、「世界の中の北海道」としての存在感を高めながら、誰一人取り残さない、将来にわたって安心して心豊かに住み続けることができる地域社会を形成していく ～

＜北海道の優先課題＞

「2030 年のあるべき姿」の実現に向け、企業や団体、自治体など様々な主体が本道の課題や強みなどの実情に即して、特に優先的に取り組むべき課題を共有することが必要であるため、本計画においては、SDGsのゴール、ターゲットや国のSDGs実施指針などを踏まえ、道として以下の「優先課題」を提示する。

- 1 あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成
- 2 環境・エネルギー先進地「北海道」の実現
- 3 北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長
- 4 未来を担う人づくり
- 5 持続可能で個性あふれる地域づくり

【出典：北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2021～2024)」】

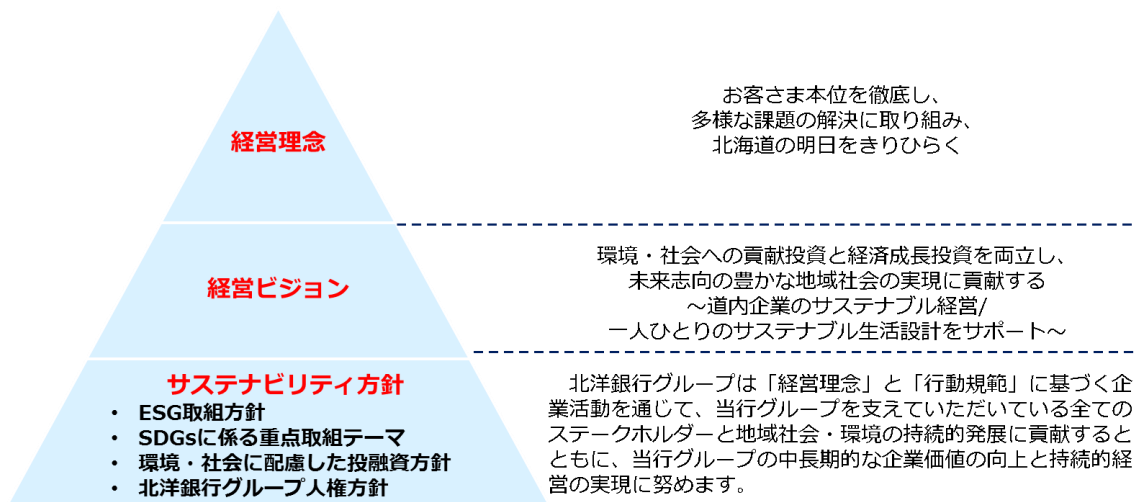


【出典：北海道総合政策部計画局推進課「北海道 SDGs 推進ビジョン」】

(4) 北洋銀行グループが認識する社会課題との整合性

北洋銀行グループは、「お客さま本位を徹底し、多様な課題の解決に取り組み、北海道の明日をきりひらく」という経営理念と行動規範に基づく企業活動を通じて、全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めることをサステナビリティ方針として掲げている。

本評価書で特定したヒロトミ建設のインパクトは、北洋銀行のサステナビリティ方針と全体的に整合的である。とりわけ、ESG 取組方針の「1. 環境方針」「2. 社会貢献方針」、SDGs に係る重点テーマの「1. お客さまとの共通価値の創造」「2. 環境保全」「5. ダイバーシティ」及び環境・社会に配慮した投融資方針の「1. 環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる事業に対する取組方針」に整合している。



サステナビリティ方針

ESG取組方針

1. 環境方針
2. 社会貢献方針
3. ガバナンス方針

SDGsに係る重点取組テーマ

1. お客さまとの共通価値の創造
2. 環境保全
3. 医療福祉
4. 教育文化
5. ダイバーシティ

環境・社会に配慮した投融資方針

1. 環境・社会にポジティブな影響を与えると
考えられる事業に対する取組方針

以下に例示する事業等に対しては、北海道経済の成長・発展に結びつくよう積極的に投融資してまいります。

- ・ 環境保全や気候変動対応など環境課題の解決に資する事業
- ・ 地域経済の持続的発展に資する事業（起業・創業・イノベーション創出・事業承継等）
- ・ 医療・福祉・教育・ダイバーシティの充実

2. 環境・社会にネガティブな影響を与えると
考えられる事業等に対する取組方針

以下に例示するような環境・社会に負の影響がある特定の事業等への投融資については慎重に判断します。ただし、脱炭素社会実現に向けた移行期間（トランジション期間）の対応等については、積極的に投融資してまいります。

- ・ 石炭火力発電・石炭採掘事業
- ・ 森林伐採事業・パーム油農園開発事業
- ・ 非人道兵器製造
- ・ 人権侵害・強制労働等

北洋銀行グループ人権方針

北洋銀行グループ人権方針は、「サステナビリティ方針」を踏まえ、企業活動を通じて人権の尊重に取り組んでいくことをお約束するものです。

※以下の項目を設定

1. 国際規範の尊重
2. 適用範囲
3. 人権尊重に対するコミットメント
4. 救済措置
5. 啓発活動・教育
6. 管理体制

【出典：北洋銀行 提供】

3. インパクトの評価

特定されたインパクトに対し、インパクトの種類(PI(ポジティブインパクト)の創出可能性、NI(ネガティブインパクト)の低減・管理)、インパクトカテゴリ、関連する SDGs、内容・対応方針及び目標と KPI を整理する。

① 地域インフラ整備への貢献：コア・インパクト

インパクトの種類	社会面/経済面において PI を増大
インパクトエリア (インパクトトピック)	PI：資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質（移動手段）、インフラ
関連する SDGs	 
取り組み内容	① 千歳市内における道路や下水道工事等の積極受注
目標・KPI	① 2027 年度(2027 年 2 月～2028 年 1 月)に千歳市内工事の受注高を 100 百万円以上にする（ラピダス特需前(2019～2021 年度)の 3 カ年平均受注高は 61.5 百万円）(2028 年度以降の目標は改めて設定する)

② 環境配慮型経営の推進

インパクトの種類	環境面において NI を低減
インパクトエリア (インパクトトピック)	NI：気候の安定性
関連する SDGs	
取り組み内容	① 事業活動を通じた GHG 排出量の削減
目標・KPI	① (a)2025 年度までに自社 GHG 排出量を可視化し、削減計画を策定する。その上で、計画に沿って削減を実行する。 (b)2030 年度までに EV 車両への切り替えを 5 台実施する（現状：2 台/10 台） (c)2030 年度までに低排出ガス認定トラックへの切り替えを 2 台実施する（現状：0 台/2 台） (d)環境配慮型原料の使用検討に向けた委員会を発足し、2030 年度までに GHG 排出量削減に資する原料 2 種類以上の取り扱いを開始する

③ やりがいと安心感がある職場環境づくり

インパクトの種類	社会面において PI を増大 社会面において NI を低減
インパクトエリア (インパクトトピック)	PI：生計（雇用、賃金） NI：健康および安全性、
関連する SDGs	
取り組み内容	① 人的資本経営の推進による働き甲斐の向上 ② 安心して働ける職場づくり ③ 女性の積極的採用を通じたダイバーシティー&インクルージョンの推進 ④ ICT 重機導入により女性や高齢者も重機操作可能な環境整備と多様な雇用機会の創出
目標・KPI	① (a)2027 年度までに従業員の能力や成果に応じた適切な人事評価制度・報酬体系に刷新する (b)2025 年度までに若手作業員を対象とした業務マニュアルの策定や研修等の人材育成プログラムを刷新する ② 2025 年度までに週休二日制を導入する ③ 2030 年度までに女性従業員を 5 名とする（現在 3 名） ④ 2025 年度までに ICT 重機を 1 台導入し、以後 ICT 重機への転換を進める

4. インパクトのモニタリング

ヒロトミ建設は、代表取締役を最高責任者として主要事業の棚卸を行い、インパクトの特定、取り組み内容・対応方針や目標・KPI を設定した。

本件で設定した目標・KPI の進捗状況については、ヒロトミ建設と北洋銀行及び株式会社北海道共創パートナーズが少なくとも年に 1 回は定期的に情報共有を行い、北洋銀行がその達成状況や課題をモニタリングするとともに、必要に応じて課題解決に向けた提案を行う。

5. 情報開示

モニタリング関連の情報開示は、北洋銀行および株式会社北海道共創パートナーズが定める「コミュニケーションサポートシート」もしくはその内容に準拠するものを活用し、北洋銀行または株式会社北海道共創パートナーズのホームページにて行うこととする。

留意事項

1. 本評価書の内容は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズが現時点で入手可能な公開情報に加え、ヒロトミ建設から提供された情報や同社への事業に関するヒアリングを通じて収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブ要素の成果及びネガティブ要素の抑制等を保証するものではありません。
2. 本評価を作成するために活用した情報は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証するものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズに帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、翻案等を含む）は禁止されています。



セカンドオピニオン

北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス

2024 年 9 月 13 日

株式会社ヒロトミ建設

サステナブルファイナンス本部

担当アナリスト：左近充 直人

格付投資情報センター(R&I)は北洋銀行がヒロトミ建設に対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&I は別途、北洋銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して北洋銀行および北海道共創パートナーズの調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスが PIF 原則に準拠して適用されていることを確認した。

北洋銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	株式会社ヒロトミ建設
所在地	北海道千歳市
設立	2002 年 2 月
資本金	20 百万円
事業内容	土木工事業、舗装工事業、外構工事業
売上高	710 百万(2024 年 1 月期)
社員数	29 名(2024 年 7 月現在)

(2) インパクトの特定

北洋銀行および北海道共創パートナーズは対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

北洋銀行および北海道共創パートナーズは特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、北洋銀行が掲げる重点課題(マテリアリティ)と方向性が一致することを確認した。

¹2022 年 9 月 28 日付セカンドオピニオン「北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2022/09/news_release_suf_20220928_jpn_3.pdf

① 地域インフラ整備への貢献

インパクトの種類	社会的側面、経済的側面においてポジティブインパクトを増大
インパクトカテゴリ	「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質(移動手段)」、 「インフラ」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	① 千歳市内における道路や下水道工事等の積極受注
目標と KPI	① 2027 年度(2027 年 2 月～2028 年 1 月)に千歳市内工事の受注高を 100 百万円以上にする(ラピダス特需前(2019～2021 年度)の 3 年平均受注高は 61.5 百万円)(2028 年度以降の目標は改めて設定する)

② 環境配慮型経営の推進

インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを低減
インパクトカテゴリ	「気候の安定性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	① 事業活動を通じた GHG 排出量の削減
目標と KPI	① (a)2025 年度までに自社 GHG 排出量を可視化し、削減計画を策定する。その上で、計画に沿って削減を実行する (b)2030 年度までに EV 車両への切り替えを 5 台実施する (現状:2 台/10 台) (c)2030 年度までに低排出ガス認定トラックへの切り替えを 2 台実施する (現状:0 台/2 台) (d)環境配慮型原料の使用検討に向けた委員会を発足し、2030 年度までに GHG 排出量削減に資する原料 2 種類以上の取り扱いを開始する

③ やりがいと安心感がある職場環境づくり

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを増大 社会的側面においてネガティブインパクトを低減
インパクトカテゴリ	「生計(雇用、賃金)」、「健康および安全性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	① 人的資本経営の推進による働き甲斐の向上 ② 安心して働ける職場づくり ③ 女性の積極的採用を通じたダイバーシティ&インクルージョンの推進 ④ ICT 重機導入により女性や高齢者も重機操作可能な環境整備と多様な雇用機会の創出
目標と KPI	① (a)2027 年度までに従業員の能力や成果に応じた適切な人事評価制度・報酬体系に刷新する (b)2025 年度までに若手作業員を対象とした業務マニュアルの策定や研修等の人材育成プログラムを刷新する ② 2025 年度までに週休二日制を導入する ③ 2030 年度までに女性従業員を 5 名とする(現在 3 名) ④ 2025 年度までに ICT 重機を 1 台導入し、以後 ICT 重機への転換を進める

(4) モニタリング

北洋銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以 上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（著作権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトラंジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。